

平成 30 年度

事業報告書  
決算書

一般社団法人 発 明 推 進 協 会



## 目 次

I - I. 平成 30 年度事業報告書	
1. 事業概況（平成 30 年度を振り返って）	3
2. 役員構成	3
3. 会員数	3
4. 会議等	4
5. 登記事項	5
6. 組織及び職員数	5
7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）	6
(1) 知的財産国際交流事業	6
(2) 知的財産に関する判例研究事業	6
8. 知的財産権制度普及等事業	6
(1) 図書刊行事業	6
(2) 公報等情報普及事業	6
(3) 知的財産権研修教育事業	7
(4) 国際連携事業	8
9. 受託等事業	9
(1) 産業財産権人材育成協力事業	9
(2) WIPO ジャパンファンド人材育成教育事業	9
(3) 知的財産プロデューサー等派遣事業	9
(4) 窓口相談支援事業	10
(5) 知財総合支援窓口運営事業（東京都・知財総合支援窓口）	10
(6) 知的財産権制度説明会等事業	10
(7) 戦略的知財マネジメント促進事業	11
(8) 中小企業等特許情報分析活用支援事業	11
(9) 海洋鉱物資源開発関連技術に関する特許出願等調査事業	11
(10) 産業財産権制度問題調査研究事業	11
(11) 知財創造教育地域コンソーシアム事業	11
(12) グローバル知財マネジメント人材育成プログラムセミナー開催業務等委託事業	11
10. 国際交流の推進	11
11. 46 道府県発明協会との相互連携	12
12. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附(公益目的支出計画における特定寄附)	12
13. 会員サービスの拡充	12
14. 広報活動	12
15. 事務所の移転	12
I - II. 事業報告書の附属明細書	
事業報告書の附属明細書	13
II. 平成 30 年度決算書	
貸借対照表	15
正味財産増減計算書	16
正味財産増減計算書内訳表	17
財務諸表に対する注記	18
附属明細書	20
財産目録	21
収支計算書	22
収支計算書（資金ベース）	23



## I. 平成 30 年度事業報告書

### 1. 事業概況（平成 30 年度を振り返って）

当協会は、明治 37 年の創立以来一貫して工業所有権制度の普及に努め、我が国科学技術の進歩・発展に貢献してきた。平成 30 年度においても引き続き、知的財産権制度の普及啓発・活用等に係る諸事業を積極的に推進した。

公益目的支出計画の一環として実施する知的財産研究事業においては、フィリピン知的財産庁とセミナーを共催した。

知的財産権制度普及等事業においては、特許公報情報の普及・頒布、外国産業財産権管理マニュアル等各種 Web サービス、図書刊行、IP コンサルティング等を実施したほか、内閣府知的財産戦略本部の知財教育に係る取組等を踏まえ、知的創造教育教材等に関する検討を行った。

受託等事業においては、47 都道府県の知財総合支援窓口「窓口支援担当者」を配置するとともに、東京都の窓口において中小企業等に対する知財支援等を行った。また、アジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を行った。さらに、大学や研究開発コンソーシアム等に知的財産プロデューサー及び産学連携知的財産アドバイザーを派遣し、知的財産の権利化、知的財産戦略策定等の支援を行った。

加えて、虎ノ門一・二丁目地区の再開発工事に伴い事務所の移転を行った。

以下、平成 30 年度の事業について報告する。

### 2. 役員構成（平成 31 年 3 月 31 日現在）

会 長（代表理事）	1 名
副 会 長（代表理事）	1 名
常務理事（業務執行理事）	1 名
理 事	9 名
監 査 役	2 名

### 3. 会員数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

280 社・名

## 4. 会 議 等

### (1) 定時総会

日 時 平成 30 年 6 月 19 日 10 : 30 ~ 11 : 15  
場 所 発明会館 7 階 会議室  
議 題 < 決議事項 >  
第 1 号議案 平成 29 年度事業報告及び決算承認の件  
第 2 号議案 役員選任の件  
< 報告事項 >  
平成 30 年度事業計画及び同収支予算報告の件  
平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書の件

### (2) 理事会

① 日 時 平成 30 年 5 月 16 日 11 : 00 ~ 12 : 00  
場 所 発明会館 7 階 会議室  
議 題 (1) 平成 29 年度事業報告及び決算 (案) について  
(2) 役員選任 (案) について  
(3) 公益目的支出計画実施報告書 (案) について  
(4) 定時総会の招集 (案) について  
(5) 組織規程の改正 (案) について  
報告事項 (1) 代表理事等の職務執行状況の報告  
(2) 公益社団法人発明協会への特定寄附について  
(3) 公益社団法人発明協会が行う青少年創造性開発育成事業に対する  
協賛制度の平成 29 年度における状況について

② 日 時 平成 30 年 6 月 19 日 11 : 25 ~ 11 : 35  
場 所 発明会館 2 階 会議室  
議 題 (1) 会長、副会長及び常務理事の選定について  
(2) 虎ノ門地区再開発に伴う重要な財産の処分 (案) について  
報告事項 (1) 新規受託事業について  
(2) その他

③ 日 時 平成 31 年 3 月 19 日 11 : 00 ~ 11 : 45  
場 所 発明会館 2 階 会議室  
議 題 (1) 2019 年度事業計画・同収支予算 (案) について  
(2) 規程の改正 (案) について  
報告事項 (1) 虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業について  
(2) 代表理事等の職務執行状況について  
(3) その他

④ 理事会の省略による決議の方法により、当該議案が議決された。  
議 案 主たる事務所の移転に関する件  
決議日があったものと見なされた日 平成 31 年 1 月 30 日

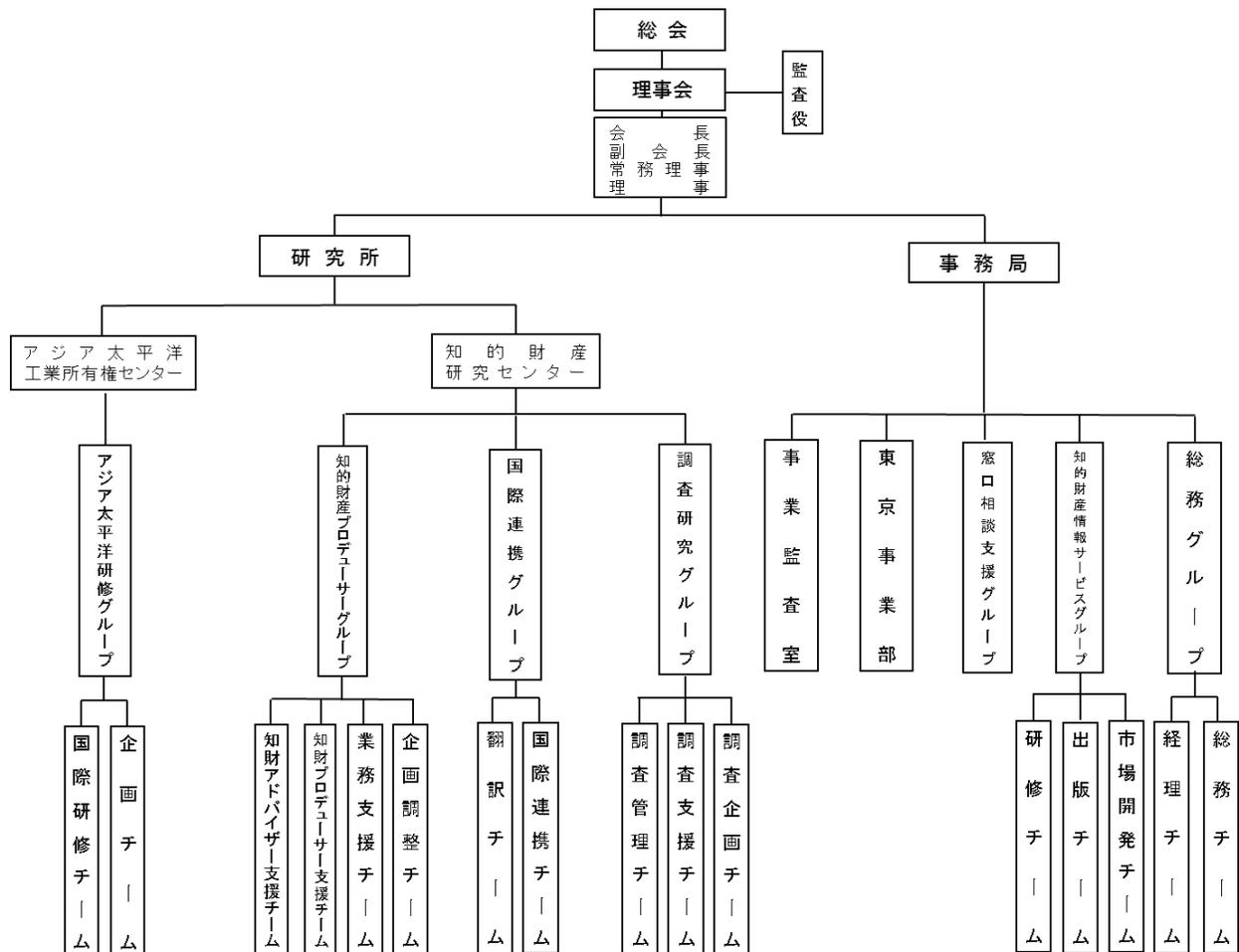
## 5. 登記事項

役員変更登記 平成 30 年 7 月 11 日

事務所変更登記 平成 31 年 3 月 25 日

## 6. 組織及び職員数 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

### 機構・組織図



職員数 238 名

## 7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）

### （1）知的財産国際交流事業

平成 31 年 3 月 6 日に Dusit Thani Manila ホテル（フィリピン マカティ市）において、「地域の発展と知的財産」をテーマとした会合を開催し、12 カ国から知財専門家 26 名が参加した。3 月 7 日には、同ホテルにおいてフィリピン知的財産庁とセミナーを共催し、フィリピンの知財関係者等約 70 名が参加した。フィリピン知的財産庁からは副長官が出席し、開会の挨拶を行った。

### （2）知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会を 9 回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。

## 8. 知的財産権制度普及等事業

### （1）図書刊行事業

知的財産権に関する入門書から専門書までの関連書籍を幅広く刊行するとともに、月刊誌「発明」を発行した。書籍では、知的財産権に係る法律及び条約を掲載した「知的財産権法文集」のほか「機械系 特許明細書の書き方」、「インド特許実務ハンドブック」、「図解特許協力条約 第 6 版」等を刊行した。

### （2）公報等情報普及事業

#### ① 特許公報類の普及・頒布

特許庁公報データを複製した DVD、CD-ROM 公報情報を作製し、普及を図った。

また、特許庁インターネットによる公報データに基づく紙媒体を発行し、普及頒布に努めた。

#### ② 公開技報及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした公開技報 WEB サービスを提供した（平成 30 年度の掲載件数：計 2,343 件）。

また、ホームページ登録サービスを実施し、利用者の拡大に努めた。

#### ③ 外国産業財産権管理マニュアル Web サービス

我が国企業等の海外における知的財産権取得及び管理を支援するため、各国の知的財産庁への手続きや応答期限等の出願管理実務に関する管理マニュアルを Web サービスとして提供した。平成 30 年度はベトナム社会主義共和国編の更新やインドの知財動向ニュース等のコンテンツを追加した。

#### ④ 2018 特許・情報フェア&コンファレンス

（一財）日本特許情報機構、フジサンケイビジネスアイ及び産経新聞社との共催により、平成 30 年 11 月 7 日から 9 日までの 3 日間、東京・北の丸公園内の科学技術館において開催した（入場者 20,491 名）。

### ⑤ 知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

知的財産に関する製品・サービスや国内外の知的財産に関連した情報をタイムリーに提供し、企業等の多様な知的財産戦略を支援する知的財産関連情報ポータルサイト“知財よろずや”(<http://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/>)のコンテンツ拡充に努めた。

### ⑥ その他の情報サービス

企業・弁理士事務所等を対象に、当協会の国内外ネットワークを活用し、海外関連の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した特許・意匠・商標の各種調査・分析・翻訳・監視等を行う「IPコンサルティング」を実施した。加えて、特許検索集合演算・スクリーニングの効率化を支援する公報一括ダウンロードサービスの提供、特許情報の定量分析等を支援する特許マップ作成ソフトの販売等各種サービスの提供に努めた。

## (3) 知的財産権研修教育事業

### ①知財 ist (チザイスト) 研修 2018

知的財産に関する広範かつ高度な知識を有し、実務面での優れた対応能力を備えた人材の育成を目的に、総合的、網羅的及び体系的なカリキュラムに沿ったインタラクティブな研修を下記のとおり実施した。

- ・法律課程：平成 30 年 4 月 26 日～7 月 31 日 (16 日間)
- ・実務課程：                    7 月 4 日～10 月 3 日 (8 日間)
- ・海外課程：                    9 月 11 日～10 月 2 日 (4 日間)
- ・訴訟課程：                   10 月 24 日～12 月 12 日 (7 日間)
- ・調査課程：                   10 月 11 日～10 月 19 日 (4 日間)
- ・創造課程：                   9 月 6 日～9 月 7 日 (2 日間)
- ・経営課程：                   11 月 19 日～12 月 13 日 (4 日間)

### ②知的財産スポット講座

知的財産権法の基礎の取得、知的財産権に関する高度な専門的知識と戦略的活用に優れた人材の育成等を図ることを目的に下記の講座を実施した。

- 1) 知的財産権に関する初歩・基本講座 (6 講座)
- 2) 出願実務関連講座 (4 講座)
- 3) 調査関連講座 (3 講座)
- 4) ライセンス契約関連講座 (2 講座)
- 5) 知的財産戦略関連講座 (4 講座)
- 6) 知的財産判例関連講座 (5 講座)
- 7) 海外知的財産制度関連講座 (4 講座)

### ③音声ダウンロード講座

知的財産権講座を音声データとテキストデータで提供する「音声ダウンロード講座～知財サウンズシリーズ～」を販売した。

④ その他の研修

- 1) 企業等から依頼を受けオーダーメイドの出張研修を実施した。
- 2) 会員サービスの一環として、会員向け無料セミナーを適宜実施した。

⑤ 知的財産権に関する判決速報の発行及び WEB サービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月 1 回発行した。同時に、判決速報をデータベース化した判決速報 WEB サービスを提供した。

⑥ 知的創造教育教材及び教員用指導ガイドの作成

平成 31 年 1 月 15 日に第 3 回知的創造教育教材作成委員会を開催し、教材内容を検討するとともに作成手法、普及頒布の方策等について検討を行った。

(4) 国際連携事業

① 英語研修

海外の知財関係者等を対象に、英語での日本の知財制度研修を開催した。平成 30 年 4 月 2 日～5 日に開催した上級コースには 11 名が参加し、講義・意見交換会に加え、知的財産高等裁判所等への訪問を行った。

② JICA プログラム インターンシップ受け入れ

JICA・ABE イニシアティブ「修士課程及びインターンシップ」プログラムにより、平成 30 年 8 月 9 日～8 月 20 日まで、ケニア弁護士 1 名を受け入れ、JPO/IPR 研修への参加、大学教授との面談、特許庁、WIPO 東京事務所等への訪問等を行った。

## 9. 受託等事業

### (1) 産業財産権人材育成協力事業

特許庁からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成を支援するため、各種研修、長期研究生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

#### 1) 途上国を対象とする人材育成研修の実施（招聘研修）

- a) JPO/IPR 研修として、主に知的財産関係業務に携わる民間人及び法執行者を対象に1週間から3週間の研修を5回実施した（受講者：18か国、125名）。
- b) JPO/IPR 研修として、主に知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に1週間から3週間の研修を18回実施した（受講者：34か国、302名）。
- c) 特許審査実践研修として、知的財産庁職員を対象に8週間の研修を1回実施した（受講者：5か国、12名）。

#### 2) 長期研究生の受入れ

アフリカ知的財産機関（OAPI）、メキシコ、マレーシア、ブラジル各1名の研究生をそれぞれ約4カ月間受入れた。

#### 3) 海外セミナーの開催

次の4か国にて開催し、日本からも当協会役職員をはじめ各分野の専門家を講師として派遣した。

- ・タイ（開催都市：バンコク、参加者237名（開催2日間））
- ・フィリピン（開催都市：マニラ、参加者250名（開催2日間））
- ・カンボジア（開催都市：プノンペン、参加者85名（開催1日間））
- ・インド（開催都市：デリー、参加者100名（開催1日間））

### (2) WIPO ジャパンファンド人材育成教育事業

WIPO 日本事務所からの請負事業として、6月に途上国の知的財産庁品質管理担当者を対象とした研修コース（3日間、8か国から15名参加）、11月に執行コース（3日間、9か国から18名参加）、1月に中小企業の支援担当者を対象としたワークショップ（3日間、6か国から12名参加）を開催した。また、途上国高校生向けの知財創造教育普及のため、途上国高等学校知財教育向け教材作成委員会を設置し、教材及びティーチングノートを作成した。

### (3) 知的財産プロデューサー等派遣事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、我が国の研究開発機関・企業等における研究成果の権利化及び活用を支援するため、知的財産マネジメントに関する専門人材を派遣し、知的財産戦略の策定、知的財産管理体制の構築支援等を行った。

#### ①知的財産プロデューサー

大型の公的資金が投入され、革新的技術の研究開発を行う産学官連携型の研究開発プロジェクトを推進している大学または研究開発機関に、企業等において豊富な実務経験をもつ知的財産プロデューサーを派遣し、知的財産戦略の策定や各種知財活動等の支援を行った。

- ・知的財産プロデューサー：22名 派遣先機関：36機関（平成31年3月31日現在）

## ②産学連携知的財産アドバイザー

地方創生に資する大学等の活動を促進するため、地域の中堅・中小企業等との連携や大学発スタートアップの創業等の産学連携・知財活動を展開する大学に、知的財産の専門家である産学連携知的財産アドバイザーを派遣し、事業化を目指すプロジェクトの知的財産マネジメントを支援した。

・産学連携知的財産アドバイザー：10名 派遣先大学：21大学（平成31年3月31日現在）

## ③会議等

本事業を円滑かつ効率的に遂行するため、知的財産プロデューサー等連絡会議、産学連携知的財産アドバイザー派遣先大学等全体会議（幹事校会議）、産学連携知的財産アドバイザー派遣事業公開成果発表会等を開催した。

## (4) 窓口相談支援事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、47都道府県ごとに設置している知財総合支援窓口「窓口支援担当者」を各2名配置し、中小企業等の知的財産に関するアイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行った。

また、窓口支援担当者の支援能力維持向上のため、研修〔初任者研修（新任者研修・スタートアップ研修各1回）、知財総合支援窓口担当者研修2回〕を実施したほか、支援内容報告シートの確認、勤務状況評価（前期、後期の1回）及び業務改善指導を行った。

さらに、知財総合支援窓口全体のパフォーマンス向上に寄与するため、各支援窓口の円滑な運営に向けた所要の調整を行うとともに、配置した窓口支援担当者の各種労務管理等の事務管理業務を行った。

## (5) 知財総合支援窓口運営事業（東京都・知財総合支援窓口）

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、発明会館1階（平成30年4月1日～平成31年3月24日）及び虎の門三丁目ビルディング1階（平成31年3月25日～平成31年3月31日）に知財総合支援窓口を開設し、窓口支援担当者、相談対応者及び知財専門家（弁理士・弁護士）を配置して中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。

また、知的財産を有効に活用していない、又はこれから知的財産を活用しようとしている都内の中小企業等に対して、担当者が訪問し知的財産を有効活用するためのアドバイス支援や普及啓発活動を行った。

## (6) 知的財産権制度説明会等事業

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、地域の発明協会と連携し、「初心者向け知的財産権制度説明会」を6月初旬から10月下旬までの約5か月間に47都道府県において計59回開催し、延べ7,478名が参加した。

(7) 戦略的知財マネジメント促進事業

関東経済産業局からの請負事業として、同局管内の 11 都県並びに千葉市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市及び浜松市の 6 政令指定都市の各自治体の要望に基づき、主に中小・ベンチャー企業を対象にセミナーを開催した。平成 30 年 9 月から平成 31 年 3 月までに計 44 回開催し、延べ 1,374 名が参加した。

(8) 中小企業等特許情報分析活用支援事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、「事業構想～研究開発・出願」及び「審査請求前」の各段階のニーズに応じた包括的な特許情報分析を行い、中小企業等における知的財産活動を支援した。「事業構想～研究開発・出願」段階については、特許マップ作成支援を 91 件、「審査請求前」段階については、先行技術調査支援を 80 件実施した。

(9) 海洋鉱物資源開発関連技術に関する特許出願等調査事業

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) からの請負事業として、海洋鉱物資源開発関連技術に関する特許文献や学術論文の分析・調査を行った。

(10) 産業財産権制度問題調査研究事業

特許庁から請負事業として、「中等教育段階における知財創造教育の推進に資する教材に関する調査研究」を実施し、中学校技術家庭科における知財創造教育のためのコンテンツを作成した。

(11) 知財創造教育地域コンソーシアム事業

内閣府知的財産戦略推進事務局からの請負事業として、地域・社会と協働した「知財創造教育」に資する学習支援体制の調査（中国地域、四国地域、九州地域）並びに委員会の開催（地域コンソーシアム）及び実証授業を実施した。

(12) グローバル知財マネジメント人材育成プログラムセミナー開催業務、活用状況等調査業務及び自主的研修等実施者のニーズに対応する業務企画運営委託事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、グローバル知財マネジメント人材を育成する教材の普及セミナーを東京都、埼玉県、京都府及び愛知県で開催するとともに、教材の活用状況調査等を実施した。

## 10. 国際交流の推進

海外知的財産関連機関等との国際連携を推進するため、韓国の檀国大学、中国黒龍江省知的財産局、ウズベキスタン大使館等との意見交換等を行った。

また、韓国発明振興協会 (KIPA) との更なる協力体制の強化を図るため、発明協会とともに平成 30 年 12 月 5 日にソウルにて 2 か国会合を実施し、知財教育活動等について意見交換を行い、12 月 6 日には、KIPA 主催の Seoul International Invention Fair を視察した。加えて、韓国特許庁長官をはじめ、知的財産関連団体や法律事務所等を訪問し、意見交換を行った。

#### 11. 46 道府県発明協会との相互連携

地域の発明協会と連携し、知的財産権制度説明会（特許庁主催）等各種事業の着実な実施に努めた。

#### 12. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附(公益目的支出計画における特定寄附)

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄附を行った。

#### 13. 会員サービスの拡充

当協会が発行する情報紙、ホームページ等を通じ、当協会の事業活動及び知的財産関連情報を広く会員に提供した。

#### 14. 広報活動

科学技術及び知的財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、当協会のホームページを通じ、国内外に向けて当協会事業の周知に努めた。

#### 15. 事務所の移転

虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴い、平成 31 年 3 月 25 日に仮事務所への移転を行った。

## I－II. 事業報告書の附属明細書

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年 5 月

一般社団法人 発明推進協会



貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金及び預金	903,749,851	969,373,747	△ 65,623,896
売掛金	1,080,119,283	1,104,114,528	△ 23,995,245
未収入金	648,647,576	75,758,582	572,888,994
棚卸資産	75,909,370	74,451,103	1,458,267
預け金	403,000	403,000	0
前払費用	19,661,475	8,144,247	11,517,228
仮払金	10,655,510	11,338,050	△ 682,540
貸倒引当金	△ 11,346,698	△ 7,721,095	△ 3,625,603
流動資産合計	2,727,799,367	2,235,862,162	491,937,205
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
知的財産創造推進特定資産	818,132,530	888,132,530	△ 70,000,000
退職給付引当資産	270,481,905	226,475,968	44,005,937
再開発移転補償特定資産	518,859,672	0	518,859,672
改築費用引当資産	252,340,000	552,340,000	△ 300,000,000
事業強化引当資産	1,152,000,000	952,000,000	200,000,000
特定資産合計	3,011,814,107	2,618,948,498	392,865,609
<b>(2) その他固定資産</b>			
土地	351,550,000	417,829,220	△ 66,279,220
建物	83,893,067	405,327,503	△ 321,434,436
建物付属設備	28,122,003	74,211,662	△ 46,089,659
車両運搬具	0	1	△ 1
什器	16,193,884	1,997,725	14,196,159
建設仮勘定	5,056,680,293	0	5,056,680,293
ソフトウェア	18,432,400	0	18,432,400
出資金	100,000	100,000	0
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
差入敷金	107,634,028	2,500,000	105,134,028
その他固定資産合計	5,667,769,973	907,130,409	4,760,639,564
固定資産合計	8,679,584,080	3,526,078,907	5,153,505,173
資 産 合 計	11,407,383,447	5,761,941,069	5,645,442,378
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
買掛金	189,599,192	85,047,203	104,551,989
未払金	206,247,199	163,155,644	43,091,555
前受金	174,044,223	188,424,032	△ 14,379,809
仮受金	123,571,102	0	123,571,102
預り金	956,338,595	739,367,309	216,971,286
短期借入金	700,000,000	700,000,000	0
賞与引当金	22,212,744	21,942,232	270,512
流動負債合計	2,372,013,055	1,897,936,420	474,076,635
<b>2. 固定負債</b>			
貸借敷金	9,755,800	25,508,400	△ 15,752,600
退職給付引当金	270,481,905	226,475,968	44,005,937
固定負債合計	280,237,705	251,984,368	28,253,337
負 債 合 計	2,652,250,760	2,149,920,788	502,329,972
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>	8,755,132,687	3,612,020,281	5,143,112,406
(うち特定資産への充当額)	( 2,741,332,202 )	( 2,392,472,530 )	( 348,859,672 )
正 味 財 産 合 計	8,755,132,687	3,612,020,281	5,143,112,406
負債及び正味財産合計	11,407,383,447	5,761,941,069	5,645,442,378

(注)実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔1〕受取会費	12,940,000	13,560,000	△ 620,000
〔2〕事業収益	3,263,663,545	3,365,106,935	△ 101,443,390
(1) 受託事業等収益	2,127,987,431	2,175,605,124	△ 47,617,693
① 特許庁等受託事業	( 495,310,197 )	( 560,259,583 )	( △ 64,949,386 )
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	( 1,632,677,234 )	( 1,615,345,541 )	( 17,331,693 )
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	762,272,417	874,798,281	△ 112,525,864
① 図書刊行等事業収益	( 291,917,116 )	( 399,065,425 )	( △ 107,148,309 )
② 公報普及事業収益	( 212,275,741 )	( 216,474,569 )	( △ 4,198,828 )
③ 情報サービス事業収益	( 258,079,560 )	( 259,258,287 )	( △ 1,178,727 )
(3) 発明会館等賃貸収益	174,380,914	159,221,877	15,159,037
(4) 特許制度普及等事業収益	38,233,794	44,509,013	△ 6,275,219
(5) 雑収	160,788,989	110,972,640	49,816,349
〔3〕退職給付引当金等取崩額	1,456,919	17,615,162	△ 16,158,243
経常収益計	3,278,060,464	3,396,282,097	△ 118,221,633
(2) 経常費用			
〔1〕事業費	3,139,543,247	3,297,904,171	△ 158,360,924
(1) 実施事業費	168,746,275	168,423,604	322,671
① 知的財産国際交流事業費	( 3,192,658 )	( 2,846,186 )	( 346,472 )
② 知的財産に関する調査研究費	( 285,617 )	( 309,418 )	( △ 23,801 )
③ 支払寄付金	( 165,268,000 )	( 165,268,000 )	( 0 )
(2) 受託事業等事業費	1,693,562,675	1,714,205,052	△ 20,642,377
① 特許庁等受託事業費	( 362,288,406 )	( 393,162,849 )	( △ 30,874,443 )
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	( 1,331,274,269 )	( 1,321,042,203 )	( 10,232,066 )
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	444,037,483	549,591,960	△ 105,554,477
① 図書刊行等事業費	( 224,208,037 )	( 286,901,619 )	( △ 62,693,582 )
② 公報普及事業費	( 124,052,276 )	( 154,633,005 )	( △ 30,580,729 )
③ 情報サービス事業費	( 95,777,170 )	( 108,057,336 )	( △ 12,280,166 )
(4) 発明会館等運営費	31,651,946	28,541,503	3,110,443
(5) 特許制度普及等事業費	52,812,238	60,897,162	△ 8,084,924
(6) 事業人件費	517,100,969	559,557,096	△ 42,456,127
(7) 事業事務費	231,631,661	216,687,794	14,943,867
〔2〕管理費	237,615,470	160,483,903	77,131,567
(1) 人件費	( 107,242,668 )	( 112,937,852 )	( △ 5,695,184 )
(2) 事務費	( 130,372,802 )	( 47,546,051 )	( 82,826,751 )
経常費用計	3,377,158,717	3,458,388,074	△ 81,229,357
当期経常増減額	△ 99,098,253	△ 62,105,977	△ 36,992,276
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
〔1〕固定資産権利変換益	4,607,560,391	0	4,607,560,391
〔2〕再開発補償金収益	635,189,435	0	635,189,435
経常外収益計	5,242,749,826	0	5,242,749,826
(2) 経常外費用			
〔1〕固定資産除却損	299,167	1	299,166
経常外費用計	299,167	1	299,166
当期経常外増減額	5,242,450,659	△ 1	5,242,450,660
税引前当期一般正味財産増減額	5,143,352,406	△ 62,105,978	5,205,458,384
法人税、住民税及び事業税	240,000	240,000	0
当期一般正味財産増減額	5,143,112,406	△ 62,345,978	5,205,458,384
一般正味財産期首残高	3,612,020,281	3,674,366,259	△ 62,345,978
一般正味財産期末残高	8,755,132,687	3,612,020,281	5,143,112,406
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,755,132,687	3,612,020,281	5,143,112,406

正味財産増減計算書内訳表  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1 国際交流	継1 知財研究	寄1 寄付	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ビル賃貸	その他	小計			
I 一般正味財産増減の部												
[1]経常増減の部												
(1)経常収益												
[1]受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,940,000		12,940,000
[2]事業収益	0	0	0	0	2,127,987,431	762,272,417	174,380,914	38,233,794	3,102,874,556	160,788,989		3,263,663,545
(1)受託事業収益				0	2,127,987,431				2,127,987,431			2,127,987,431
(2)産業財産権に関する公報等情 報普及事業収益				0		762,272,417			762,272,417			762,272,417
(3)発明会館等賃貸収益				0			174,380,914		174,380,914			174,380,914
(4)特許制度普及等事業収益				0				38,233,794	38,233,794			38,233,794
(5)雑収益				0					0	160,788,989		160,788,989
[3]退職給付引当金等取崩額				0					0	1,456,919		1,456,919
経常収益計	0	0	0	0	2,127,987,431	762,272,417	174,380,914	38,233,794	3,102,874,556	175,185,908		3,278,060,464
(2)経常費用												
[1]事業費	18,707,854	7,037,432	165,268,000	191,013,286	2,187,503,384	648,130,492	32,916,923	79,979,162	2,948,529,961			3,139,543,247
(1)実施事業費	3,192,658	285,617	165,268,000	168,746,275	0	0	0	0	0	0		168,746,275
①知的財産国際交流事業費	3,192,658			3,192,658					0			3,192,658
②知的財産研究事業費		285,617		285,617					0			285,617
③支払寄付金			165,268,000	165,268,000					0			165,268,000
(2)受託事業費				0	1,693,562,675				1,693,562,675			1,693,562,675
(3)産業財産権に関する公報等情 報普及事業費				0		444,037,483			444,037,483			444,037,483
(4)発明会館等賃貸事業費				0			31,651,946		31,651,946			31,651,946
(5)特許制度普及等事業費				0				52,812,238	52,812,238			52,812,238
(6)事業人件費	11,132,930	4,718,764		15,851,694	361,703,818	121,424,391	955,229	17,165,837	501,249,275			517,100,969
(7)事業事務費	4,382,266	2,033,051		6,415,317	132,236,891	82,668,618	309,748	10,001,087	225,216,344			231,631,661
[2]管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,615,470		237,615,470
(1)人件費				0					0	107,242,668		107,242,668
(2)事務費				0					0	130,372,802		130,372,802
経常費用計	18,707,854	7,037,432	165,268,000	191,013,286	2,187,503,384	648,130,492	32,916,923	79,979,162	2,948,529,961	237,615,470		3,377,158,717
当期経常増減額	△ 18,707,854	△ 7,037,432	△ 165,268,000	△ 191,013,286	△ 59,515,953	114,141,925	141,463,991	△ 41,745,368	154,344,595	△ 62,429,562		△ 99,098,253
2. 経常外増減の部												
(1)経常外収益												
[1]固定資産権利変換益				0					0	4,607,560,391		4,607,560,391
[2]再開発補償金収益				0					0	635,189,435		635,189,435
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,242,749,826		5,242,749,826
(2)経常外費用												
[1]固定資産除却損				0					0	299,167		299,167
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	299,167		299,167
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,242,450,659		5,242,450,659
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 18,707,854	△ 7,037,432	△ 165,268,000	△ 191,013,286	△ 59,515,953	114,141,925	141,463,991	△ 41,745,368	154,344,595	5,180,021,097		△ 99,098,253
他会計振替額	16,369,451	6,211,072	165,268,000	187,848,523	59,515,953	△ 114,141,925	△ 141,463,991	41,745,368	△ 154,344,595	△ 33,503,928		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,338,403	△ 826,360	0	△ 3,164,763	0	0	0	0	0	5,146,517,169		5,143,352,406
法人税、住民税及び事業税				0					0	240,000		240,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,338,403	△ 826,360	0	△ 3,164,763	0	0	0	0	0	5,146,277,169		5,143,112,406
一般正味財産期首残高	2,666,035	967,226	0	3,633,261	0	0	0	0	0	3,608,387,020		3,612,020,281
一般正味財産期末残高	327,632	140,866	0	468,498	0	0	0	0	0	8,754,664,189		8,755,132,687
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	327,632	140,866	0	468,498	0	0	0	0	0	8,754,664,189		8,755,132,687

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)

②その他の有価証券

時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの:移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物:個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産:定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法

②無形固定資産:定額法

ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上

②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上

③退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額に基づき計上

役員退職手当金については、役員退職手当支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	888,132,530	0	70,000,000	818,132,530
退職給付引当資産	226,475,968	45,462,856	1,456,919	270,481,905
再開発移転補償特定資産	0	551,288,400	32,428,728	518,859,672
改築費用引当資産	552,340,000	0	300,000,000	252,340,000
事業強化引当資産	952,000,000	200,000,000	0	1,152,000,000
合 計	2,618,948,498	796,751,256	403,885,647	3,011,814,107

### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	818,132,530	( 0 )	( 818,132,530 )	( 0 )
退職給付引当資産	270,481,905	( 0 )	( 0 )	( 270,481,905 )
再開発移転補償特定資産	518,859,672	( 0 )	( 518,859,672 )	( 0 )
改築費用引当資産	252,340,000	( 0 )	( 252,340,000 )	( 0 )
事業強化引当資産	1,152,000,000	( 0 )	( 1,152,000,000 )	( 0 )
合 計	3,011,814,107	( 0 )	( 2,741,332,202 )	( 270,481,905 )

5. 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高
固定資産	
建物	134,346
建物付属設備	173,138
什器	121,765
電話加入権	39,249
合 計	468,498

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	282,628,512	198,735,445	83,893,067
建 物 付 属 設 備	114,068,680	85,946,677	28,122,003
什 器	31,408,330	15,214,446	16,193,884
ソ フ ト ウ ェ ア	21,940,400	3,508,000	18,432,400
合 計	450,045,922	303,404,568	146,641,354

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
SMBC日興証券 分割制限付少人数私募債	200,000,000	199,720,000	△ 280,000
三井住友FG期限前償還事項付劣後債	100,000,000	99,950,000	△ 50,000
合 計	300,000,000	299,670,000	△ 330,000

8. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当協会は、東京都において、オフィスビル(土地を含む。)を有しており、その一部を収益事業として賃貸に供している。

9. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
193,120,044	201,828,362

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当協会で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価格である。

10. 虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発関連

当協会が所有する発明会館ビルの土地建物に関して、土地再開発法に基づく「虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発事業」の権利変換計画に平成31年1月11日付で同意した。これに伴い、従前の土地建物及び建物付属設備の権利変換時の評価額と権利変換に係る譲渡原価の差額を経常外収益の「固定資産権利変換益」に計上し、権利変換により取得する施設建築物の当協会の持分額を「建設仮勘定」に計上している。

(単位:円)

科 目	権利変換時の評価額	譲渡原価	権利変換益計上額
土 地	4,449,277,000	66,279,220	4,382,997,780
建 物	547,897,000	323,334,389	224,562,611
建 物 付 属 設 備	59,506,293	59,506,293	0
合 計	5,056,680,293	449,119,902	4,607,560,391

また、再開発組合との間で、移転に伴う損失補償契約を締結し、当協会の仮事務所移転期間中の賃貸事業収益の減収及び物件等の移転に伴う工作物取得の支出に対して受け取る金額を経常外収益の「再開発補償金収益」に計上している。

## 附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,721,095	3,625,603	0	0	11,346,698
退職給付引当金	226,475,968	45,462,856	1,456,919	0	270,481,905
賞与引当金	21,942,232	22,212,744	21,942,232	0	22,212,744

# 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
現 金	手元保管	運転資金として	26,065,229
郵便切手	手元保管	運転資金として	97,286,384
預 金	当座預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	721,610,959
	普通預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	48,808,610
	振替貯金(ゆうちょ銀行本店)	運転資金として	14,481
	外貨預金(三井住友銀行本店営業部)	運転資金として	9,964,188
売 掛 金	株式会社日立製作所他	公報等代金	1,080,119,283
未 収 入 金	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発組合他	移転補償金他	648,647,576
棚 卸 資 産	書籍類	販売物として	75,909,370
預 け 金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	403,000
前 払 費 用	一般財団法人商工会館他	借室料他	19,661,475
仮 払 金	職員に対するもの他	職員通勤手当他	10,655,510
貸 倒 引 当 金		売掛金等に対する引当	△ 11,346,698
<b>流 動 資 産 合 計</b>			<b>2,727,799,367</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>特定資産</b>			
知的財産創造推進特定資産	定期預金等(三井住友銀行本店営業部他)	知的財産創造推進引当	818,132,530
退職給付引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	退職給付引当	270,481,905
再開発移転補償特定資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部他)	再開発移転引当	518,859,672
改築費用引当資産	当座預金(りそな銀行東京営業部)	改築費用引当	252,340,000
事業強化引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部他)	事業強化引当	1,152,000,000
<b>特定資産合計</b>			<b>3,011,814,107</b>
<b>その他固定資産</b>			
土 地	991.74㎡ 江東区南砂7-12-1 他	情報開発センター 他	351,550,000
建 物	1749.52㎡ 江東区南砂7-12-1 他	情報開発センター 他	83,893,067
建 物 付 属 設 備	空調設備他	虎ノ門3丁目ビルディング他	28,122,003
什 器	電話交換機他	業務用	16,193,884
建 設 仮 勘 定	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発	再開発土地・建物取得権利	5,056,680,293
ソ フ ト ウ ェ ア	会計システム等	業務用	18,432,400
出 資 金	国立研究開発法人科学技術振興機構	設立出資金	100,000
電 話 加 入 権	日本電信電話株式会社	業務用	5,164,298
差 入 敷 金	株式会社森ビル他	虎ノ門3丁目ビルディング他	107,634,028
<b>その他固定資産合計</b>			<b>5,667,769,973</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>			<b>8,679,584,080</b>
<b>資 産 合 計</b>			<b>11,407,383,447</b>
<b>(流動負債)</b>			
買 掛 金	株式会社廣済堂他	公報印刷代金他	189,599,192
未 払 金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	206,247,199
前 受 金	株式会社日立製作所他	公報前受金	174,044,223
仮 受 金	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発組合	移転補償金	123,571,102
預 り 金	芝税務署他	所得税他	956,338,595
短 期 借 入 金	三井住友銀行、りそな銀行	運転資金として	700,000,000
賞 与 引 当 金	職員に対するもの	次期賞与支給分	22,212,744
<b>流 動 負 債 合 計</b>			<b>2,372,013,055</b>
<b>(固定負債)</b>			
貸 貸 敷 金	アイビー株式会社他	賃貸敷金として	9,755,800
退 職 給 付 引 当 金	役員に対するもの	退職給付支給分	270,481,905
<b>固 定 負 債 合 計</b>			<b>280,237,705</b>
<b>負 債 合 計</b>			<b>2,652,250,760</b>
<b>正 味 財 産</b>			<b>8,755,132,687</b>

# 収 支 計 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔1〕受取会費	13,500,000	12,940,000	560,000
〔2〕事業収益	3,431,360,000	3,263,663,545	167,696,455
(1) 受託事業等収益	2,333,121,000	2,127,987,431	205,133,569
① 特許庁等受託事業	( 591,854,000 )	( 495,310,197 )	( 96,543,803 )
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	( 1,741,267,000 )	( 1,632,677,234 )	( 108,589,766 )
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	788,729,000	762,272,417	26,456,583
① 図書刊行等事業収益	( 307,140,000 )	( 291,917,116 )	( 15,222,884 )
② 公報普及事業収益	( 216,929,000 )	( 212,275,741 )	( 4,653,259 )
③ 情報サービス事業収益	( 264,660,000 )	( 258,079,560 )	( 6,580,440 )
(3) 発明会館等賃貸収益	160,006,000	174,380,914	△ 14,374,914
(4) 特許制度普及等事業収益	44,862,000	38,233,794	6,628,206
(5) 雑収	104,642,000	160,788,989	△ 56,146,989
〔3〕退職給付引当金等取崩額	0	1,456,919	△ 1,456,919
経常収益計	3,444,860,000	3,278,060,464	166,799,536
(2) 経常費用			
〔1〕事業費	3,342,909,000	3,139,543,247	203,365,753
(1) 実施事業費	168,461,000	168,746,275	△ 285,275
① 知的財産国際交流事業費	( 2,485,000 )	( 3,192,658 )	( △ 707,658 )
② 知的財産に関する調査研究費	( 708,000 )	( 285,617 )	( 422,383 )
③ 支払寄付金	( 165,268,000 )	( 165,268,000 )	( 0 )
(2) 受託事業等事業費	1,882,543,000	1,693,562,675	188,980,325
① 特許庁等受託事業費	( 439,163,000 )	( 362,288,406 )	( 76,874,594 )
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	( 1,443,380,000 )	( 1,331,274,269 )	( 112,105,731 )
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	472,817,000	444,037,483	28,779,517
① 図書刊行等事業費	( 233,616,000 )	( 224,208,037 )	( 9,407,963 )
② 公報普及事業費	( 130,452,000 )	( 124,052,276 )	( 6,399,724 )
③ 情報サービス事業費	( 108,749,000 )	( 95,777,170 )	( 12,971,830 )
(4) 発明会館等運営費	28,404,000	31,651,946	△ 3,247,946
(5) 特許制度普及等事業費	56,855,000	52,812,238	4,042,762
(6) 事業人件費	518,279,000	517,100,969	1,178,031
(7) 事業事務費	215,550,000	231,631,661	△ 16,081,661
〔2〕管理費	139,853,000	237,615,470	△ 97,762,470
(1) 人件費	( 102,440,000 )	( 107,242,668 )	( △ 4,802,668 )
(2) 事務費	( 37,413,000 )	( 130,372,802 )	( △ 92,959,802 )
経常費用計	3,482,762,000	3,377,158,717	105,603,283
当期経常増減額	△ 37,902,000	△ 99,098,253	61,196,253
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
〔1〕固定資産権利変換益	0	4,607,560,391	△ 4,607,560,391
〔2〕再開発補償金収益	0	635,189,435	△ 635,189,435
経常外収益計	0	5,242,749,826	△ 5,242,749,826
(2) 経常外費用			
〔1〕固定資産除却損	0	299,167	△ 299,167
経常外費用計	0	299,167	△ 299,167
当期経常外増減額	0	5,242,450,659	△ 5,242,450,659
税引前当期一般正味財産増減額	△ 37,902,000	5,143,352,406	△ 5,181,254,406
法人税、住民税及び事業税	0	240,000	△ 240,000
当期一般正味財産増減額	△ 37,902,000	5,143,112,406	△ 5,181,014,406
一般正味財産期首残高	3,612,020,281	3,612,020,281	0
一般正味財産期末残高	3,574,118,281	8,755,132,687	△ 5,181,014,406
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,574,118,281	8,755,132,687	△ 5,181,014,406

## 収 支 計 算 書 (資金ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
	I 事業活動収支の部			
	1. 事業活動収入			
1	[1] 会 費 収 入	13,500,000	12,940,000	560,000
2	[2] 事 業 収 入	3,431,360,000	3,263,663,545	167,696,455
3	(1) 受 託 事 業	2,333,121,000	2,127,987,431	205,133,569
4	① 特 許 庁 等 受 託 事 業 収 入	( 591,854,000 )	( 495,310,197 )	( 96,543,803 )
5	② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 収 入	( 1,741,267,000 )	( 1,632,677,234 )	( 108,589,766 )
6	(2) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業	788,729,000	762,272,417	26,456,583
7	① 図 書 刊 行 等 事 業 収 入	( 307,140,000 )	( 291,917,116 )	( 15,222,884 )
8	② 公 報 普 及 事 業 収 入	( 216,929,000 )	( 212,275,741 )	( 4,653,259 )
9	③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 入	( 264,660,000 )	( 258,079,560 )	( 6,580,440 )
10	(3) 発 明 会 館 等 賃 貸 事 業	160,006,000	174,380,914	△ 14,374,914
11	(4) 特 許 制 度 普 及 等 事 業	44,862,000	38,233,794	6,628,206
12	(5) 雑 収 入	104,642,000	160,788,989	△ 56,146,989
13	事 業 活 動 収 入 計	3,444,860,000	3,276,603,545	168,256,455
	2. 事業活動支出			
14	[1] 事 業 費 支 出	3,310,474,000	3,076,245,172	234,228,828
15	(1) 実 施 事 業 支 出	168,461,000	168,746,275	△ 285,275
16	① 知 的 財 産 国 際 交 流 事 業 支 出	( 2,485,000 )	( 3,192,658 )	( △ 707,658 )
17	② 知 的 財 産 に 関 す る 調 査 研 究 事 業 支 出	( 708,000 )	( 285,617 )	( 422,383 )
18	③ 寄 付 金 支 出	( 165,268,000 )	( 165,268,000 )	( 0 )
19	(2) 受 託 事 業 支 出	1,882,543,000	1,693,562,675	188,980,325
20	① 特 許 庁 等 受 託 事 業 支 出	( 439,163,000 )	( 362,288,406 )	( 76,874,594 )
21	② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 等 受 託 事 業 支 出	( 1,443,380,000 )	( 1,331,274,269 )	( 112,105,731 )
22	(3) 産 業 財 産 権 に 関 す る 公 報 等 情 報 普 及 事 業	472,817,000	445,495,750	27,321,250
23	① 図 書 刊 行 等 事 業 支 出	( 233,616,000 )	( 225,666,304 )	( 7,949,696 )
24	② 公 報 普 及 事 業 支 出	( 130,452,000 )	( 124,052,276 )	( 6,399,724 )
25	③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 支 出	( 108,749,000 )	( 95,777,170 )	( 12,971,830 )
26	(4) 発 明 会 館 等 運 営 支 出	28,404,000	31,651,946	△ 3,247,946
27	(5) 特 許 制 度 普 及 等 事 業 支 出	56,855,000	52,812,238	4,042,762
28	(6) 事 業 人 件 費	518,279,000	517,100,969	1,178,031
29	(7) 事 業 事 務 費	183,115,000	166,875,319	16,239,681
30	[2] 管 理 費 支 出	132,819,000	216,432,963	△ 83,613,963
31	(1) 人 件 費	( 102,440,000 )	( 107,242,668 )	( △ 4,802,668 )
32	(2) 事 務 費	( 30,379,000 )	( 108,950,295 )	( △ 78,571,295 )
33	(3) 法 人 税 等 支 払 支 出	( 0 )	( 240,000 )	( △ 240,000 )
34	事 業 活 動 支 出 計	3,443,293,000	3,292,678,135	150,614,865
35	事 業 活 動 収 支 差 額	1,567,000	△ 16,074,590	17,641,590
	II 投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
36	[1] 特 定 資 産 取 崩 収 入	70,000,000	403,885,647	△ 333,885,647
37	[2] 再 開 発 補 償 金 収 入	0	635,189,435	△ 635,189,435
38	投 資 活 動 収 入 計	70,000,000	1,039,075,082	△ 969,075,082
	2. 投資活動支出			
39	[1] 特 定 資 産 支 出	0	796,751,256	△ 796,751,256
40	[2] 固 定 資 産 取 得 支 出	0	85,064,190	△ 85,064,190
41	[3] 賃 貸 敷 金 返 還 支 出	0	15,752,600	△ 15,752,600
42	[4] 差 入 敷 金 支 出	0	105,134,028	△ 105,134,028
43	投 資 活 動 支 出 計	0	1,002,702,074	△ 1,002,702,074
44	投 資 活 動 収 支 差 額	70,000,000	36,373,008	33,626,992
45	当 期 収 支 差 額	71,567,000	20,298,418	51,268,582
46	前 期 繰 越 収 支 差 額	293,137,966	293,137,966	0
47	次 期 繰 越 収 支 差 額	364,704,966	313,436,384	51,268,582

以上の通り相違ありません。

令和元年5月16日

一般社団法人 発明推進協会

会長 山口 範 雄

平成30年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について  
監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

令和元年5月16日

監査役 伊 藤 良 昌

監査役 岩 子 眞 由 美